

特集：エチオピアの活動

FOCUS ON ETHIOPIA



Newsletter
April 2025

1. エチオピア事務所長 メッセージ

親愛なる SAA パートナーの皆様

ササカワ・アフリカ財団（SAA）エチオピア事務所を代表し、2025 年 4 月号のニュースレターのご挨拶をさせていただきます。本号は、5 カ年戦略の最終年度にあたる節目の 4 月号であると同時に、鈴木周一理事長の新体制のもと初めてお届けするニュースレターです。

今回のニュースレターでは、SAA の農業変革への歩みと継続的な努力を体現するさまざまな事例や成果をご紹介します。なかでも注目すべきは、土壌の健全性を取り戻し、収量向上を通じて小規模農家の持続可能な生産を支える「環境再生型農業（Regenerative Agriculture: RA）」の推進です。農家学習生産クラスター（Farmers' Learning Production Cluster: FLPC）を軸とし、地域レベルで RA 技術の実践や普及を推進する事例を取り上げています。これは、地域全体の持続可能な農業普及を加速させる革新的なアプローチです。

また、SHEP（市場志向型農業振興）アプローチを導入し、野菜生産をビジネスとして展開する農家の成功事例も紹介しています。生産性と市場アクセスの向上が、農家の収益増加に確実に結びついています。加えて、環境再生型農業をはじめとする有益な知見をラジオ番組を通じて発信することで、遠隔地の農村にも確かな情報が届き、地域全体の学びと実践を後押ししています。

若者の参画は、今号で特に注目すべきテーマの一つです。ジンマ県では、若者グループが「開発政策・人材育成基金（PHRDG）」プロジェクト（日本政府がアフリカ開発銀行を通じて支援する基金）を通じて、トウモロコシの脱粒サービスを提供し、地域に新たな雇用と収入の機会を生み出しています。また、PHRDG および「持続可能な農業と生産技術の育成による大豆生産性向上（SoPRI）」プロジェクトの一環として実施された小麦、大豆のバリューチェーン・コンソーシアムにおいては、関係者による進捗評価や圃場視察会（フィールドデー）が行われ、持続可能な生産技術の導入が着実に進展しています。こうした場を通じて、農家、普及員、関係機関など多様なステークホルダー間での知見共有や連携強化が図られました。

エチオピア農業省栄養局（FNO）が主催した「栄養に配慮したアグリフードシステム・フォーラム」においては、「栄養モデルビレッジ」イニシアティブの取り組みを発表し、農業と栄養の深い関係性について改めて認識を共有する機会となりました。また、JICA 主催の「第 11 回 SHEP アプローチ国際ワークショップ」への参加に加え、アディスアベバで開催された天皇誕生日祝賀会にも出席し、国際的な関係機関との連携強化にも取り組んでいます。

今後とも、アフリカにおける持続可能な農業の実現に向けて、皆さまの温かいご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

SAA エチオピア事務所長
Fentahun Mengitsu

※本ニュースレターは、英語版オリジナル(URL: <https://saa-safe.org/newsletter/april-2025/>)の翻訳版となります。

本号の内容

1. エチオピア事務所長メッセージ... 1

2. 理事長交代のお知らせ... 2

3. 現地からの声... 3

エチオピアの農家、土壌・水資源保全の取り組みで収量損失を削減

持続可能な農業に向けた土壌の再生：RAを導入したタグバ・メスケル村の事例

市場で活躍する農家を支援：オロミア州アナソラ郡における SHEP アプローチの実践

4. 活動報告... 5

ラジオ番組を通じて、農業技術を農村へ届ける

SAA、ジンマ県での AGRA 合同成果評価会議にて大豆プロジェクトの進捗を報告

コミュニティ主導の大豆種子増殖活動、フィールドデーで進捗を披露

SAA、PHRDG プロジェクトの一環として気候変動に強い農業技術と若者主体の収穫後サービスを推進

5. イベント...7

SAA、アディスアベバで開催された天皇誕生日祝賀会に参加

SAA、SHEP 国際ワークショップで小規模農家支援の実践経験を共有

SAA、エチオピア農業省主催フォーラムで「栄養モデルビレッジ」の成果を共有

6. その他の活動国からのニュース... 9

SAA マリ、年次ステークホルダー会合 2025 を開催

2. 理事長交代のお知らせ

鈴木周一氏が SAA 理事長に就任



2025 年 3 月 31 日付で、鈴木周一氏がササカワ・アフリカ財団（SAA）の新理事長に就任しました。鈴木氏は、鉄鋼、資源、エネルギー分野における国際ビジネスの発展に長年尽力し、多国間のパートナーシップ構築や持続可能な産業成長を推進してきました。6 年間にわたり SAA を牽引してきた北中真人前理事長の後任として、その責務を担います。

同氏は、住友商事 鋼管部門の海外拠点で要職を歴任した後、執行役員、鋼管本部長を務め同社を牽引してきました。後に、エネルギー本部長に就任し、グローバルな事業拡大を推進しました。

2019 年の退任後も、資源・化学品本部の顧問を務めるとともに、ジクシス（株）の会長として活躍し、持続可能な成長、多国間のパートナーシップ、責任ある資源管理の推進に注力しました。これらの理念は、アフリカの農業発

展と小規模農家の生活向上をめざす SAA の使命とも重なります。

鈴木氏のリーダーシップのもと、SAA は今後も、小規模農家の生産性向上と市場アクセスの拡充を通じて、強靱で持続可能な食料システムの構築に貢献してまいります。

3. 現地からの声

エチオピアの農家、土壌・水資源保全の取り組みで収量損失を削減



長年にわたり、エチオピアの農家は土壌浸食、土壌劣化、水資源の確保といった課題に直面し、収穫量の減少に悩まされてきました。2021 年以降、ササカワ・アフリカ財団（SAA）エチオピア事務所は、地域コミュニティと連携し、こうした課題の解決に取り組んでいます。

SAA は、地域の草の根組織と連携し、コミュニティとの協議を通じて、過去 4 年間にわたり各地で土壌、水資源保全のための構造物整備を支援してきました。整備された主な施設には、118km を超える土壌保持用の堤（ソイルバンド）、30 カ所の小規模集水構造（マイクロベイスン）※、多数の石積みの堤や水路などが含まれます。また、アグロフォレストリー、パーマガーデン、持続可能な農業手法の導入も進めており、とくに女性や若者の間で広がりを見せています。こうした取り組みは、土壌の健全性改善と食の多様化にも寄与しています。

※マイクロベイスン：斜面などに設けられる小さなくぼ地で、雨水を一時的に貯留し、土壌への浸透を促すことで土壌浸食の防止や水分保持に役立つ集水構造。

こうした取り組みの成果として、農家からは「収穫の安定化」「土壌の健全化」「保水力の向上」「浸食の軽減」といった効果が報告されています。実際、2021 年から 2023 年の間に、土壌浸食による収量損失は 14.5%、洪水による損失は 13.1%、初期の干ばつによる損失は 16.6%

それぞれ減少しました。調査対象となった世帯のうち、40.1%が土壌・水資源保全のための構造物整備を実践し、30%がアグロフォレストリーを導入。これにより、家族の食生活はより多様で健康的になり、収入の向上や気候変動への対応力の強化にもつながっています。



このように、地域全体に働きかける包括的な取り組みは、劣化した生態系の再生や持続可能な農業生計の構築に向けて、全国各地で着実に成果を上げつつあります。

持続可能な農業に向けた土壌の再生：RA を導入したタグバ・メスケル村の事例



2022 年、ササカワ・アフリカ財団（SAA）エチオピア事務所は、メケット郡のタグバ・メスケル村を訪れ、深刻な土地劣化の実態を確認しました。土壌は強い酸性で有機物が乏しく、保水力を失っていたため、作物は育たず、収量も著しく低下していました。

かかる状況を踏まえ、SAA エチオピアは、土壌の肥沃度を回復し作物の生産性を高めるための早急な対応を提案しました。その提案を受け、郡の農業局は「総合的土壌肥沃度管理（ISFM）」を基盤とした環境再生型農業の手法を導入しました。従来の単一栽培や有機物循環の不足、酸性化を助長する肥料の過剰使用といった持続可能性に欠け



る農業慣行が、土地の劣化を一層深刻化させていたためです。そこで、耕作地の一部は休耕とし、別の区画ではルピナス（マメ科植物）を植えて、窒素固定による土壌の肥沃度の改善が図られました。

2024 年、農家研修センターに設けられた環境再生型農業の実証圃場では、最小耕起、ルピナスの緑肥、石灰投入、作物の多様化、堆肥施用といった多様な手法が導入されました。その結果、2022 年と比べて小麦が約 2 倍、大麦が約 1.8 倍、ソラマメは倍以上の増加を記録するなど、目覚ましい成果が得られました。

明らかな成果を実感した農家たちは、特にルピナスによる緑肥利用に関心を寄せ、こうした実践を取り入れたいという声を上げています。耕作面積の制約などの課題はあるものの、タグバ・メスケル村での取り組みは、劣化した土地の再生と、気候変動に強く持続可能な農業の構築に向けて、環境再生型農業が持つ大きな可能性を示しています。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=660&lng=jpn>

市場で活躍する農家を支援：オロミア州アナソラ郡における SHEP アプローチの実践



エチオピア国オロミア州アナソラ郡では、「ラヤボダ SHEP（市場志向型農業振興）グループ」が、市場ニーズを反映した農業モデルを成功させ、その実効性を示しています。SHEP（Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion）アプローチは、もともと JICA（国際協力機構）が開発したもので、ササカワ・アフリカ財団（SAA）エチオピア事務所が 2022 年から導入、推進しています。

このアプローチは、小規模農家が自給自足型の農業から、市場とつながる「売ることを意識した農業」へと移行することを目指す革新的なモデルです。

SHEP は、農家に対して「売ることを前提に作物を育てる」という発想を促すことで、単なる自家消費にとどまらない農業を促進します。これにより、農家の収入向上だけでなく、持続可能な農業慣行の普及、食料安全保障の向上、地域経済の活性化にもつながります。

2024 年 7 月から 9 月にかけて、アナソラ郡では 18 人の農家が合わせて 5 ヘクタールの農地でケールを栽培し、地元市場に出荷しました。その結果、農家 1 人あたりの平均収入は 977 米ドル、利益は 771 米ドルに達するという顕著な成果が得られました。種子の質の低さや病害虫、洪水といった課題もありましたが、適切な支援により農家たちはそれらを乗り越え、園芸作物が生計を改善する大きな可能性を秘めていることを証明しました。

現在までに、SAA エチオピアはこの SHEP アプローチをアムハラ州、オロミア州、中部エチオピア州の 3 地域で展開し、合計 5 つの SHEP グループ（計 119 人の農家）を設立しています。パートナーとの連携と充実した研修を通じて、農家の能力強化、市場リンケージ、地域との連携を重視しながら、持続的な発展に向けた強固な基盤を築いてきました。

この SHEP モデルは現在、着実に広がりを見せており、「売るために育てる」という考え方を受け入れる農家が増える中で、持続的な収入の確保と農家自身の主体性向上が、現実のものとなりつつあります。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=661&lng=jpn>



ラジオは、デジタル技術へのアクセスが限られ、識字率も低い農村地域において、農業情報を届ける重要な手段となっています。現地の言語で放送されることで、誰もが理解しやすく、身近に感じられる形で情報が伝わっています。

SAA エチオピアと FRI の連携は、「地域リスナーグループ（CLG）」の活動によって一層強化されており、これまでにエチオピア全国で何百万人もの農家に情報が届いています。これらのグループは農家や農業普及員、専門家で構成され、放送内容の理解を深めるための議論の場を提供しています。

3. 活動報告

ラジオ番組を通じて、農業技術を農村へ届ける

2024 年、ササカワ・アフリカ財団（SAA）エチオピア事務所は、ファーム・ラジオ・インターナショナル（FRI）と連携し、FOLU（食料と土地利用の変革を目指す連合体、事務局は世界資源研究所）の支援を受け、バリューチェーンに基づく農業改善手法に焦点を当てたラジオ番組の試験的導入を実施しました。本取り組みは、地域レベルでの情報格差を埋めると同時に、全国の農家の農業知識の底上げを目指すものです。

番組は、現地で広く使われているケンバティニャ語とアムハラ語で制作され、環境再生型農業、収穫後の適正管理、栄養に配慮した農業、市場志向型農業といった重要テーマをわかりやすく取り上げました。

放送はホセナ FM (95.3) およびシャシェメネ・ファナ FM (93.4) で行われ、中央エチオピア州のアンガチャ郡にあるケレキチョ、シノ・フナムラ、ハンベリチョ・ワシェラ、ホビチョ、ボンデナの各村や、オロミア州西アルシ県のシャシェメネ周辺地域に届けられました。

この取り組みは、7 万 5,500 人以上の農家にリーチし、音声応答（IVR）システムを通じて 3,306 件のフィードバックが寄せられ、視聴者の関心や反応を把握する貴重なデータを得ることができました。

SAA、ジンマ県での AGRA 合同成果評価会議にて大豆プロジェクトの進捗を報告



ササカワ・アフリカ財団（SAA）エチオピア事務所は、2025 年 3 月 10 日から 13 日にかけてジンマ県で開催された、アフリカ緑の革命のための同盟（AGRA）主催の合同成果評価会議（Joint Results Review）に参加しました。この会議は、AGRA の支援を受けて実施されている小麦および大豆生産向上プロジェクトの進捗を共有・評価することを目的としたもので、政策立案者、研究者、アグリビジネス関係者、金融機関の専門家、農家など 50 名以上の関係者が一堂に会しました。

会議では、オロミア州ジンマ県およびブンノ・ベデレ県の小規模農家を対象に、大豆の収量向上、レジリエンス強化、収入増加を目指す「持続可能な農業と生産技術の育成による大豆生産性向上（SoPRI）」プロジェクトの進捗が主な焦点となりました。

プログラムでは、プロジェクトのレビューに加え、テーマ別の議論や現地視察が行われました。種子システム、市場開発、グリーンジョブ創出、若者の参画、気候変動への対応、政策提言、そして持続可能な農業の普及といった、多岐にわたるテーマが取り上げられ、農家の生計向上に向けた具体的なアプローチが議論されました。

AGRA エチオピアのイヘネウ・ゼウディエ事務所長は開会の辞で、「農家の現場に役立つ実践的な解決策に結びつけていくことが本会合の目的である」と述べ、議論の方向性を示しました。

参加者は、ジンマ農家協同組合連合およびジンマ農業研究センターを訪問し、農家による市場や金融サービスへのアクセス向上を目指した取り組みについて理解を深めました。これらの視察は、地域が抱える課題に対応しながら農家の生産性を高める実践的な取り組みに関する貴重な知見を提供しました。SAAの発表では、SoPRIプロジェクトのもとで推進している環境再生型農業の実践、農家や関係者の能力強化、市場との連携強化が、大豆の生産性向上と農家のレジリエンス向上において重要な戦略であることが強調されました。

コミュニティ主導の大豆種子増殖活動、フィールドデーで進捗を披露

2025年3月15日、ササカワ・アフリカ財団（SAA）エチオピア事務所は、南西部のコティチャ・ギベ村において、農家を対象とした圃場視察会（フィールドデー）を開催しました。

当日は、地域の長老や地元農家、研究機関の専門家、農業普及員、政府関係者などが参加し、地域住民による大豆の種子増殖圃場を視察しました。

視察後には、大豆のバリューチェーン全体における課題、とりわけ高品質な認証種子へのアクセス向上に向けた取り組みについて、参加者同士で活発な意見交換が行われました。

このイベントは、「持続可能な農業と生産技術の育成による大豆生産性向上（SoPRI）」プロジェクトの一環として開催されました。SoPRIは、エチオピア国内における食用油および家畜飼料の生産拡大を通じて、農業の持続可能な発展を支援することを目的としています。

本プロジェクトは、ササカワ・アフリカ財団（SAA）、ファーム・ラジオ・インターナショナル、グリーン・アグロ・ソリューション（LERSHA）による「SoyLink コンソーシアム」のもとで実施されており、ジンマ県およびブンノ・ベデレ県にまたがる5郡50村（ケベレ）で展開されています。アフリカ緑の革命のための同盟（AGRA）の支



援を受け、エチオピア政府が推進する「食用油・家畜飼料国家重点プログラム（Edible Oil and Animal Feed National Flagship Program）」とも連携し、大豆バリューチェーンにおけるボトルネックの解消や家畜用飼料の開発に取り組んでいます。

SoPRI プロジェクトの主要な取り組みの一つが、灌漑農地を活用した「コミュニティ主導型種子増殖（CBSM）」体制の構築です。当初は灌漑農地の確保に課題があったものの、SAA は最終的にジンマ県およびブンノ・ベデレ県において、合計 21.25 ヘクタールの種子生産用地を確保しました。

プロジェクトでは、高収量の大豆品種が選定され、農家への技術研修を経て、異なる農業生態に適応可能な複数の品種の組み合わせによる栽培が進められました。

今回、コティチャ・ギベで開催されたフィールドデーでは、地域の種子供給体制強化や農家のレジリエンス向上に向けた取り組みの成果が紹介されました。参加者からは、大豆の生産性向上や農家収入の増加といったポジティブな変化がすでに現れているとの声が多く寄せられ、今後の種子増殖活動のさらなる拡大に対する強い期待と支持が示されました。

SAA、PHRDG プロジェクトの一環として気候変動に強い農業技術と若者主体の収穫後サービスを推進



2025 年 3 月 14 日、ササカワ・アフリカ財団（SAA）エチオピア事務所は、ジンマ県セカ・チェコルサ郡ブヨ・ケチェマ村にて、農家を対象とした圃場視察会（フィールドデー）を開催しました。

本イベントでは、環境再生型農業（RA）の実践技術（耕うんの最小化、土壌 pH に応じた石灰施用、ミミズ堆

肥（バーミコンポスト）、作物残渣の活用、バイオ炭の投入）や、気候レジリエンスに優れた小麦品種を組み合わせた輪作実証試験の成果が紹介されました。

この取り組みは、同郡内のブヨ・ケチェマ村およびシャシャメネ村で SAA エチオピアが実施する「エビデンスに基づく環境再生型農業による気候変動対策（EbRACCA）」プロジェクトの一環です。

日本の「政策・人材育成基金（PHRDG）」を通じてアフリカ開発銀行（AfDB）から支援を受ける本プロジェクトでは、RA 技術と高収量品種の導入により主要作物の生産性を 40～60% 向上させ、10 万人の農家の生計向上を目指しています。



フィールドデーには、農家や研究者が参加し、RA 技術を用いた実証区、在来種区、従来農法区の作物の生育状況を比較視察。試験圃場を提供した農家からは、自身の観察結果や学びが共有され、高成果を上げた技術や品種の普及拡大に期待が寄せられました。

同時に、SAA エチオピアは収穫後工程の革新にも注力し、若者主導のサービス提供グループを 2 組（各 5 名）結成。カート搭載型のトウモロコシ脱穀機を配備し、地域での機械の運用と普及に向けた研修を実施しました。また、多用途型脱穀機の導入により、145 人の農家（うち女性 29 人）を対象とした小麦の実演脱穀を行い、専門家が性能評価を行いました。

これらの取り組みは、収穫後の損失削減、作業時間と労力の軽減、そして農村の若者に対するアグリビジネス創出に貢献しています。

4. イベント

SAA、アディスアベバで開催された天皇誕生日祝賀会に参加

2025 年 2 月 27 日、SAA エチオピア事務所は、アディスアベバにある日本大使公邸で開催された天皇陛下・徳仁天

皇の 65 歳の誕生日祝賀会に参加し、350 名以上の来賓とともにお祝いしました。本会は柴田裕憲駐エチオピア日本大使の主催で、各国大使やエチオピア政府関係者、150 を超える大使館、開発機関、国際企業、NGO、民間企業の代表者が一堂に会しました。



柴田大使は挨拶の中で、日本がエチオピアの平和と発展支援に引き続きコミットしていることを改めて表明し、今後も協力を深め両国関係の強化を期待すると述べました。

SAA エチオピアは会場に展示ブースを設け、アフリカにおける農業開発支援の取り組みを紹介しました。その他、JICA やグッドネイバーズジャパン、モエンコ、ヤマハモーターズ、UD トラックス、いすゞ自動車（カキモーターズ）、アンドウ・アメット・コンセプトストア、日産自動車、サファリコム・テレコミュニケーションズなど、多くの企業や団体が列席しました。

SAA、SHEP 国際ワークショップで小規模農家支援の実践経験を共有



2025 年 3 月 5 日～6 日、ササカワ・アフリカ財団（SAA）エチオピアは、アディスアベバで開催された「第 11 回 SHEP（市場志向型農業振興）アプローチ国際ワークショップ」に参加しました。本イベントは、JICA とエチオピア農業省の共催により実現し、「SHEP アプローチの多様な取り組み」をテーマに、世界 31 か国から 300 人を超える参加者が集いました。

SAA エチオピアにとって、この場は市場志向型農業モデルの普及における取り組みを共有するとともに、小規模農家が市場で成功するための支援への強いコミットメントを改めて示す貴重な機会となりました。

会場に設置された SAA の展示ブースでは、エチオピア各地で展開されている 30 以上の市場志向型農業プロジェクトが紹介されました。これらの多くは、SHEP アプローチに触発された実践的な介入策であり、参加者たちは、小規模農家の生産性向上、市場アクセスの改善、農業ビジネスの発展を支援する SAA の取り組みに高い関心を寄せました。

イベントの中では、SHEP アプローチが農業政策と現場の実践をつなぐ有効なモデルとして改めて評価されました。エチオピアのアメレス・メコネン農業大臣は、SHEP の考え方が同国の 2020～2030 年の 10 か年開発計画において、園芸農業を重点分野として位置付ける際の指針となっていることを紹介。園芸農業が輸出促進、雇用創出、そして貧困削減に果たす役割の大きさを強調しつつ、市場志向の普及活動や気候変動への適応策を推進する JICA の取り組みに賛辞を送りました。同大臣は SHEP を「政策と実践を結ぶゲームチェンジャー」と高く評価しました。

また、JICA の山口博之上級審議役は、SHEP アプローチが 2006 年にケニアで開発されて以来、小規模農家の発想を「作って売る」から「売するために作る」へと転換させることで収入を倍増させてきた成功事例であると紹介。現在では 60 か国以上で導入され、世界中で実践的な農業改革を推進し続けていると述べました。



SAA、エチオピア農業省主催フォーラムで「栄養モデルビレッジ」の成果を共有



2025 年 3 月 14 日、エチオピア国アディスアベバで開催された第 6 回「栄養に配慮したアグリフードシステム・フォーラム（National Nutrition-Sensitive Agri-food System Forum）」において、ササカワ・アフリカ財団（SAA）エチオピア事務所は、「栄養に配慮した農業モデル村（Nutrition-Sensitive Agriculture Model Village、以下：栄養モデルビレッジ）」の取り組みを紹介し、フォーラムに実践的な知見を提供しました。

本フォーラムは、エチオピア農業省栄養局（FNO）が主催し、政府機関、NGO、民間企業など 13 の組織から、女性 11 名を含む 29 名が参加しました。

SAA は、2022 年のフォーラム創設当初からのメンバーであり、2023 年にも栄養に配慮した農業（Nutrition-Sensitive Agriculture：NSA）の取り組みを紹介しています。今回の発表では、FNO による国家レベルの進捗報告に基づき、SAA が 2023 年より実施している「栄養モデルビレッジ」の進展状況と成果を共有しました。また、フォーラムではオランダ・ワーヘニンゲン大学からも、「包摂的かつ持続可能なエチオピアの食料システム構築に向けたレジリエント農業プログラム（RAISE-FS）」の最新知見が紹介されました。

SAA の「栄養モデルビレッジ」アプローチは、FNO のガイドラインに基づき、日本財団の支援を受けて 2023 年に始動。地域住民が主体となり、栄養に配慮した農業の普及と実践を目指すもので、持続可能で包摂的な地域開発モデルとして位置づけられています。この取り組みは参加者の高い関心を集め、2025 年 10 月には現地視察の実施が予定されており、今後の拡大に期待が寄せられています。

開会の挨拶に立ったアテムツェハイ・セルガウィ栄養局長は、同フォーラムが栄養に配慮した農業の取り組みを調整し、活動の重複を避けつつ効果を最大化する上で、極めて重要な役割を果たしていると強調。さらに、参加者に対しては「発表にとどまらず、現場での優良事例を視察し、実際の成果から学ぶ姿勢が求められる」と呼びかけました。



5. その他の活動国からのニュース

SAA マリ、年次ステークホルダー会合 2025 を開催

SAA マリ、年次ステークホルダー会合 2025 を開催

2025 年 4 月 3 日、ササカワ・アフリカ財団（SAA）マリ事務所は、「生産者組織の専門性強化による金融・市場アクセスおよびレジリエンスの向上（Professionalizing Producer Organizations to Improve Their Access to



Finance, Markets, and Resilience) 」をテーマに、年次ステークホルダー会合 2025 をマリ共和国バマコにて開催しました。

本会合には、政府関係者、研究者、開発パートナー、民間企業など多様な関係者が参加し、農業分野が直面する課題と今後の可能性について活発な議論が交わされました。

議論の中では、農家の金融や市場へのアクセス強化、気候変動への対応力（レジリエンス）の向上において、生産者組織の役割がますます重要になることが強調されました。SAA マリのハマド・タプソバ所長は、この会合が 2026 年から 2030 年にかけての次期戦略立案に向けた重要なステップであると述べました。また、SAA の北中前理事長は、農業を持続可能な経済部門へと変革する必要性を訴え、収穫後処理・取引センター（PHTC）が人材育成と市場アクセスの両面で果たす重要な役割を強調しました。

会合では、輪作や統合的土壌管理といった持続可能な農業実践に対する SAA の継続的な取り組みが再確認され、マリ国内およびアフリカ全体の農業関係者との連携強化に向けた基盤づくりの場となりました。

SAA は 2021 年以降、「環境再生型農業（Regenerative Agriculture: RA）」「栄養に配慮した農業（Nutrition-Sensitive Agriculture: NSA）」「市場志向型農業（Market-Oriented Agriculture: MOA）」の三本柱を中心とする戦略を展開しており、若者や女性の積極的な参画、デジタル技術を活用した普及活動も重点を置いています。

